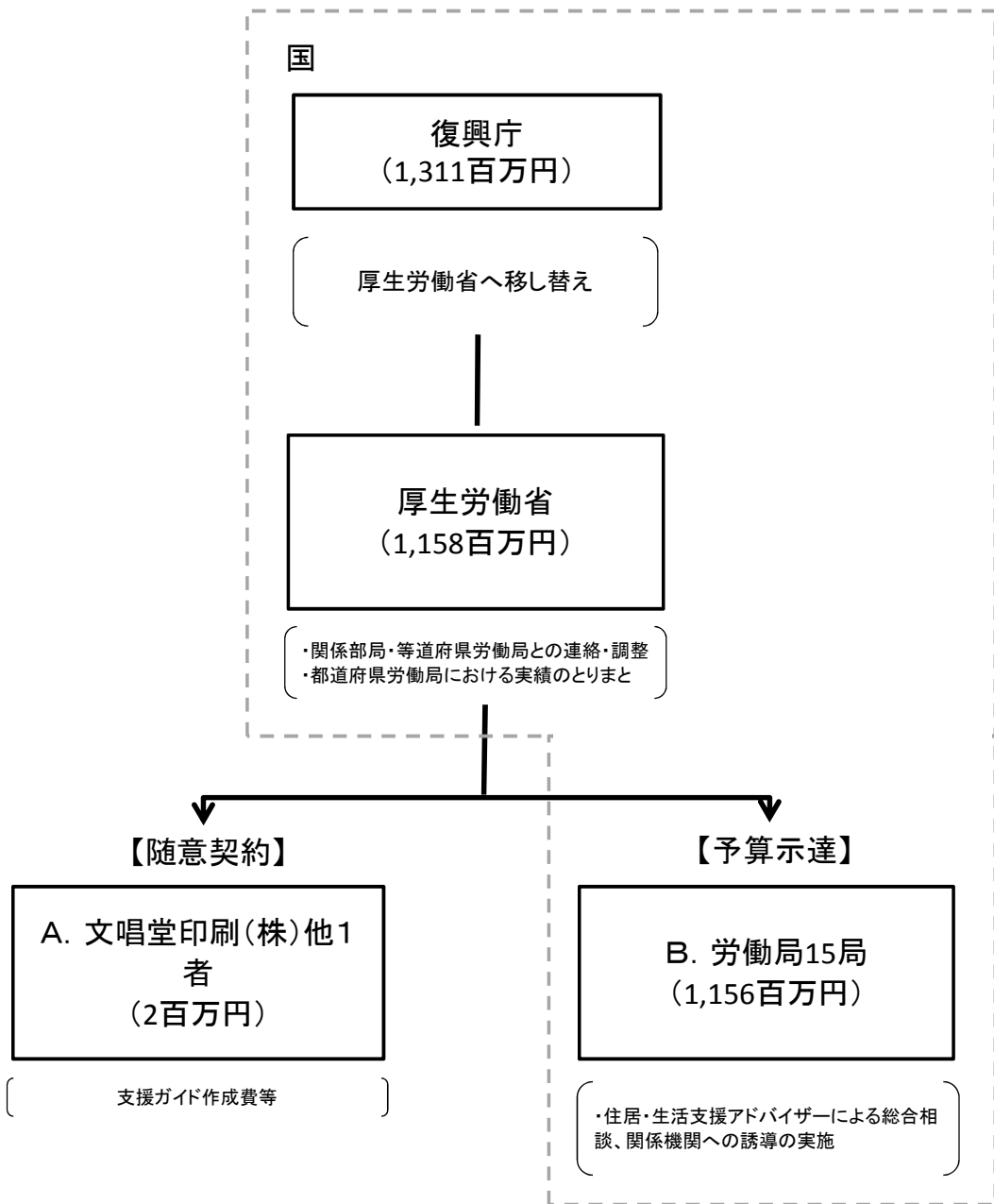


平成25年行政事業レビューシート							(厚生労働省)	
事業名	生活・就労総合支援事業費(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災等の影響により、多数の者が住居・資産・職を喪失し、避難を余儀なくされている中で、生活・就労面の課題を抱える求職者の安定した就職実現を図ることが喫緊の課題であり、その実効をあげるため、ハローワークのによる就労支援と地方自治体等による生活支援について、ワンストップ型での相談・援助等が受けられる体制をつくり、就労支援・職業的自立を促すことを目的とする。 (平成25年度は被災3局において実施する。)							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災求職者を対象に住居・生活支援に関する総合相談、関係機関への誘導等を行うほか、必要に応じ、協定等に基づき、ハローワークと自治体が連携して就労支援を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		-	1,311	211	139	
		繰越し等		221	-	-		
		計		221	1,311	211	139	
	執行額		143	1,158				
執行率(%)			64.7%	88.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	利用者にアンケートを実施し、住居・生活支援アドバイザーの相談・誘導等が役に立ったとする割合が7.5割以上 ※労働保険特別会計雇用勘定分を含む		成果実績	%	-	87.1%	88.2%	80% (被災3局)
			達成度	%	-	124.4%	117.6%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	住居・生活支援相談等件数 ※労働保険特別会計雇用勘定分を含む		活動実績 (当初見込み)	件	-	10,721 (年間)	197,546 (年間)	- (693) (月平均、被災3局)
					-	(12,000) (月平均)		
単位当たりコスト	11,251(円/件)		算出根拠	平成24年度執行額(2,222,627千円)を平成24年度の住居・生活支援相談等件数(年間)(197,546件)で除して得た額 ※労働保険特別会計雇用勘定分を含む				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	165	110	相談員の配置等の見直しによる減				
	旅費	2	2					
	庁費	43	27					
計	211	139						

事業所管部局による点検				
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	これまでの実績を踏まえ、被災求職者に対する生活・就労に関する総合相談、関係機関への誘導を実施し、就労支援、職業的自立を促すことを目的とする本事業は、広く国民のニーズがあると考えられる。また、ハローワークによるワンストップ相談機能の強化を図るものであるため、国が計画的に推進すべき事業と考える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	上記のとおり、ハローワークによるワンストップ相談機能の強化を図るものであるため、国が計画的に推進すべき事業と考える。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	被災求職者に対する生活・就労に関する総合相談、関係機関への誘導を実施し、就労支援、職業的自立を促すことを目的としており、これまでの実績からも広く国民のニーズがある優先度の高い事業であると考えられる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	会計等規則に則って支出先を選定しており妥当と考える。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	執行実績を踏まえ、事業目的に即し真に必要なものに限定的なことから、単位あたりのコストについては、概ね妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定的なものであるか。		○	執行実績を踏まえ、事業目的に即し真に必要なものに限定的なものであるかを精査している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	ハローワークによるワンストップ相談機能の強化を図るため、被災求職者等に対する総合相談等を実施しており、成果目標も上回っていることから、効果の高い手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	事業のニーズが高く引き続き実施する必要がある。なお、事業の実施に当たっては、効率的、効果的な運営を図りながら、必要な予算を確保し、事業の成果が上がるよう事業を実施する。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の改善	被災地域における雇用情勢の改善傾向を踏まえ、事業規模の見直しを行うことが適当である。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	被災地の雇用情勢の改善計上を踏まえ、人員体制の見直しを図り、また、地域の支援ニーズに応じた相談員の配置とし、平成26年度予算要求を行った。(対前年度比約▲7,200万円)			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年		平成24年
				49

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.文唱堂印刷(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷費	支援ガイド作成費	2			
計		2	計		0
B.東京労働局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	住居・生活支援アドバイザーに係る謝金等	194			
庁費	住居・生活支援アドバイザーに係る保険料、関係機関との連携実施経費等	30			
計		224	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	文唱堂印刷(株)	「第二のセーフティネット支援ガイド」リーフレット・パンフレットの印刷	1.6	随意契約	
2	(株)内山回漕店	「第二のセーフティネット支援ガイド」リーフレット・パンフレットの発送	0.7	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	住居・生活支援アドバイザーによる総合相談等	224		
2	福島労働局	〃	101		
3	埼玉労働局	〃	90		
4	宮城労働局	〃	90		
5	北海道労働局	〃	87		
6	神奈川労働局	〃	86		
7	茨城労働局	〃	78		
8	千葉労働局	〃	75		
9	岩手労働局	〃	70		
10	群馬労働局	〃	57		